

リスクと機会

～シナリオ分析でフジタの価値と社会をつなぐ～

中期経営計画：フジタ5ヵ年計画（2022年度～2026年度）の推進

スローガン

変化をとらえ、強みを磨き、**地球と未来に必要とされる会社**に

三本の柱

顧客満足の追求

業務改革による生産性向上

ESGを軸とした基盤整備

当社は2022年度からフジタ5ヵ年計画(2022年度～2026年度)を策定し、推進しています。

本計画では提案力の強化、既存セグメントでの尖った強みの確立、開発推進による事業構築に注力して顧客ニーズに応え、海外事業においては現地化の推進など収益基盤の構築を進めています。またDX・業務改革による生産性向上や人財基盤の確立を力強く推進しています。

環境課題については特に温室効果ガスの削減を重要なテーマととらえ、大和ハウスグループの「エンドレス グリーン プログラム 2026」に従い、当社は

2026年度に事業活動における温室効果ガス排出量(総量)の2015年度比20%削減を目指します。

また、働き方の変化による心身の健康維持について会社もしっかり関与し、最善を尽くすべく健康経営にかじを切りました。そして、ガバナンス面では過去の反省を胸に刻み、継続的教育によるコンプライアンスの遵守を徹底しています。

フジタは5ヵ年計画の実行を通じて時代や環境の変化により、ニーズが変わっても社会や顧客に必要とされる会社であり続けることを目指します。

2023年度の振り返り／2024年度の取り組み

2023年度に新設したサステナビリティ委員会では、SDGs・ESG課題のうち、環境と社会の分野の取り組みを総括し、重要課題の対応方針の報告、協議などを行いました。2023年度は3回開催し、健康経営に関しては、従業員に対する「エンゲージメントサーベイ2022」の報告を実施しました。脱炭素に関しては「エンドレス グリーン プログラム 2026」に基づき、2022年度のCO₂排出量実績および2023年度の目標が報告、承認されました。また建物のLCCO₂算定やCDP(気候変動)等の情報開示について、協議・決定いたしました。なお、サステナビリティ委員会とは別に2024年度より建設業においても適用される「時間外労働の上限規制」に対応すべく、社員の労働時間の状況報告、時短施策については月1回程度、会議体を設け、社長、役員含めて議論しました。

評価制度においては、各部門、部署そして個人に対し、安全、品質、環境、コンプライアンス等のESG項目が明記され、意識づけされています。2023年度は、2024年度から適用される時間外上限規制の遵守を1年前倒しで評価項目に加えしました。環境課題の解決に貢献する取り組み事例については社内でも表彰を行なっています。好事例はパフォーマンス・意識向上に向けて水平展開し、環境活動のレベルアップを目指しています。

中長期的な環境戦略を立案するために新設されたGX戦略部では、カーボンニュートラル実現に向けた当社のGX戦略検討を進めました。その結果、技術センターによる新たな木構造技術や環境配慮型コンクリートの開発、エネルギー事業推進部による再エネ事業領域の拡大などに着手しています。2024年度も引き続き、GXの取り組みを拡大していきます。

シナリオ分析による重要課題の更新と展開

2020～2021年度に社内でもプロセス開発を含め、シナリオ分析を実施し、「脱炭素」「災害・防災」「自然資本」「労働・健康」の4つの分野で、当初309の重要課題を抽出しました。一連のシナリオ分析プロセスは外部レビューを受け、妥当性を確認しています。

シナリオ分析で抽出した
フジタの重要課題（マテリアリティ）

4つの分野



部門	重要課題	追加2024
営業	脱炭素	
	エネルギー転換(再エネ・既存エネ)	
	事業地(選定)	
	リモート・情報	
	健康・健康経営	
	上記課題を統合した提案(体制)	
設計	脱炭素	
	エネルギー転換	
	リモート・情報	
	健康・健康経営	
施工	ライフサイクル設計(設計仕様・基準)(上記課題を統合)	
	施工の脱炭素化	
	施工の自動化(DX含む)	
	復旧工事(安全+スピード施工)	
調達	DXによるインフラ管理	●
	BCP体制のレビュー	
	サプライチェーンとの連携	

重要課題は中期経営計画重点方針から年度部門目標に展開し、部門・部署のマネジメントで進捗を管理しています。

2023年度は、IPCC報告書、IEAの更新情報ほかを反映し、7件の重要課題を追加し、42課題を2024年度の各部門目標設定にあたっての検討事項として通達しています。

部門	重要課題	追加2024
技術	再生可能エネルギー+蓄電・蓄エネルギー技術	
	炭素の固定化(人工光合成を含む、地中貯留を除く)	
	ZEB・防災他とコストを実現する新たな建物・設計基準	
	施工プロセスの脱炭素化、自動化	
	ソフトソリューションを含むBCP	
	自然資本と共存するまちづくり	
	健康経営	
	リモート・情報	
	安全性を踏まえた食の供給	
	PFOS対策	●
管理	食品廃棄物のメタン化	●
	高層住宅への太陽光発電設備の設置技術	
	再生可能電力の導入	
	社有車のEV化	
経営	健康経営	
	リモート業務にともなう就業体系	
	リモート業務にともなうBCP体系	
	気候変動経営/脱炭素化を経営重要課題に	
環境GX	経営層のコミットメント	
	シナリオとマテリアリティ(経営重点方針)の更新	
	排出量取引	●
環境GX	生物多様性関連リスクと機会の抽出	
	民間等による自然の保全地域(自然共生サイト)支援	●
	J-クレジット制度を活用した森林整備(事業)	●
	ブルーカーボン	●

Topics

2023 CDP気候変動Aリスト企業に認定

当社は国際的なESG評価機関CDPにより、2023年度気候変動部門において最高評価である「Aリスト企業」、および「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定されました。CDPは気候変動対策や情報開示において先駆的な取り組みを行なっている企業や都市を評価しており、当社は今回が初めての認定となりました。

2023年度は全世界で約23,000社(日本企業約2,000社を含む)が気候変動、フォレスト、水セキュリティに関する情報開示を行い、その中から気候変動Aリスト企業に日本から当社を含む112社が選定されました。「サプライヤーエンゲージメント評価」は、企業の気候変動課題に関してサプライヤーとどのように協働して取り組んでいるかを評価するもので、特に優れた働きかけを行なっている企業を「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定しています。

今後も高度化する開示基準の動向を注視しながら、情報開示を推進していきます。

